

事務事業名	7241 生涯学習事業													
担当組織	教育委員会 生涯学習課										担当	生涯学習担当		
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	01	03	01	記入日	令和元年 5月21日
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	01	03	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	04 生涯学習	
施策	10 生涯学習活動の促進	
事業期間	平成17年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	社会教育法	戸田市生涯学習推進計画 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	生涯学習活動を希望する市民、団体	
事業目的	生涯学習の振興、推進を図る。	
事業内容	各種生涯学習に関する講座・教室。人材の森への講師登録者などの生涯学習に関する情報提供。PTA連合会等への補助金の交付及び家庭教育学級事業への助言・補助。子育て講演会や親の学習事業などの実施。生涯学習施設の管理、貸出。	
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (市民等)	

2. 実施結果

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
生涯学習事業 生涯学習施設 管理等					
事業費	18,094	19,995	27,985	27,985	27,985
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他	7	7	7	7
	一般財源	18,087	19,988	27,978	27,978
人件費	7,505.3	7,232.38	7,232.38	7,232.38	7,232.38
投入人員	常勤職員	1.1人	1.06人	1.06人	1.06人
	非常勤職員	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
事業費+人件費	25,599	27,227	35,217	35,217	35,217

目標達成状況	指標名	単位	説明・算定式	H29目標	H30目標	R1目標
				H29実績	H30実績	R1実績
活動①	講座開設数	件	年度中の講座開設数	130	130	130
				243	272	—
活動②	芦原小学校生涯学習施設開設日数	日	年度中の施設開設日数	359	359	359
				359	359	—
成果①	生涯学習に関する講座・会議等の参加者数	人	年度中の講座等参加者数	6,500	6,500	6,500
				12,021	12,858	—
成果②	芦原小学校生涯学習施設利用者数	人	年度中の施設利用者数	7,500	7,500	7,500
				7,555	8,533	—

目標達成状況の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> いずれも目標を達成した。生涯学習に関する講座・会議等の参加者数は、広報、ホームページに加え、SNSの活用など積極的に周知を実施した結果、目標を達成することができた。
-----------	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 市民が生涯を通じて、様々な学習活動を行うことができる機会の創出に努めており、施策の目標達成に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 入札によって委託事業者を選定しており、経費水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 市民が学習する場へ市職員が講師として出向くまちづくり出前講座や、講師や指導者を必要としている市民に、地域の様々な知識・技能を持った人の情報提供を行う戸田人材の森など市民の学習活動に効果的である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の費用は無料であるため、受益者負担については、今後の課題となっている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	生涯学習施設の施設管理に関する業務委託を、複数年（3年）契約に変更した。
見直しの効果	複数年契約とすることで、業務の効率化と長期安定的な運用が図れた。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 令和4年度から開始となる第5次戸田市生涯学習推進計画の策定に向けて、市民協働の生涯学習のまちづくりを展開していくため、社会教育関係者だけでなく、市内企業や無作為抽出による市民等を交え、複数回のワークショップ等で活発な議論を交わしながら、新たな生涯学習推進体制（協働型の生涯学習推進システム（戸田モデル））を築いていく。なお、令和2年から2年間の策定過程の中で、複数回のワークショップ、アンケート、計画策定等について民間事業者の支援を受ける予定である。
今後の取組方針	上記の取組に向け、令和元年度は予算要求と事業者選定を行い、令和2年度から2年間の策定作業を経て、次期計画を策定し、計画に基づいた実効性のある多くの事業を展開していく。

事務事業名	27783 市民大学事業														
担当組織	教育委員会					生涯学習課					担当	生涯学習担当			
組織コード	R1	62	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R1	01	10	04	01	03	02	記入日	令和元年 5月21日	
	H30	62	10	00		H30	01	10	04	01	03	02			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	01 子どもの成長と生涯にわたる学びのまち	● 対象 ○ 対象外
分野	04 生涯学習	
施策	10 生涯学習活動の促進	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	関連計画 施政方針	戸田市生涯学習推進計画
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	市内在住・在勤・在学者	
事業目的	学ぶ楽しさと活動する喜びのあふれる町づくりを推進し、学習意欲のあるすべての戸田市民に開かれ、市民の自己教育力を高めるとともに人材育成の場とする。併せて協働によるまちづくりの推進や教育水準の向上に寄与する。	
事業内容	時代と社会の要請に即応し、戸田の地域性や方向性を考慮したテーマや課題を掘り起こし、多様な学習機会を提供する。また、市民の高い学習ニーズに応えるため、大学と連携した講座やICT（情報通信技術）を導入した遠隔型の講座を開催する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

		平成30年度 執行額(千円)	令和元年度 予算額(千円)	令和2年度 計画額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	講座開催	講座開設	講座開設	講座開設	講座開設	
	事業費	1,016	2,903	2,903	2,903	2,903	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,016	2,903	2,903	2,903	2,903
	人件費	3,616.19	3,070.35	3,070.35	3,070.35	3,070.35	
	投入 人員	常勤職員	0.53人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
		非常勤職員	0.24人	0.28人	0.28人	0.28人	0.28人
事業費+人件費		4,632	5,973	5,973	5,973	5,973	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	活動①	講座数	講座	年度中の講座数	9	9	9
活動②	講座開催回数	回	年度中の講座開催回数	10	9	—	
成果①	講座申込人数	人	年度中の講座申込人数	28	24	24	
成果②	講座出席率	%	年度中の講座出席率	34	25	—	
				1,000	1,000	1,000	
				1,583	1,691	—	
				80	80	70	
				80	70	—	

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動は目標を達成したが、講座出席率の低下により、成果は未達成となった。
-----------	---

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	28年度	29年度	30年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 産官学民と連携した講座や市民企画講座の実施など、講座内容の充実に努め、市民の学習意欲の向上に寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 講師料は、調整を図り精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 講座の形式においては、講義形式のみならず、グループワークなども取り入れ市民に多様な学習の場を提供した。また、講座の企画や運営に市民が参加できる機会を設け主体的に学ぶ工夫を実施した。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	C	C	C	<判断理由> 講座の費用は無料であるため、受益者負担は今後の課題となっている。

4. 平成30年度中に実施した見直し内容

見直し内容	講座の終了時に、次の講座の案内を配るなど、講座連動的に、積極的な講座受講の周知を図った。
見直しの効果	積極的な周知により、講座申し込み人数が大幅に増加した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了 <input type="radio"/> 平成30年度で終了
	<判断理由> 引き続き積極的に講座情報等を発信していく。
今後の取組方針	人生100年時代を迎える中で、市民が、年齢にかかわらず元気に活躍し続けることができるよう、産官学民と連携した講座の実施を推進するなど、さらなる市民大学の充実を図っていく。